

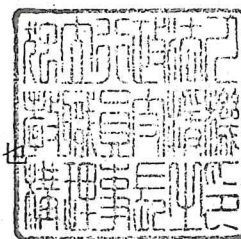
独 教 研 第 8 1 号

令 和 2 年 7 月 2 日

各 都 道 府 県 知 事 殿

独立行政法人教職員支援機構

理事長 高 岡 信 也



(印影印刷)

令和2年度教職員等中央研修（NITS オンライン研修）の実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、令和2年度の標記研修につきましては、各地域において中心的な役割を担う校長、副校長・教頭、中堅教員及び事務職員等を育成することを目的として、別紙実施要項のとおり実施いたします。本研修については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等をふまえ、全てオンライン研修として実施します。

貴職におかれましては、本研修の目的を御理解の上、適切な方を御推薦いただくとともに、受講者が研修成果を効果的に活用するための機会の提供、確保等の御配慮をいただきますよう、お願いいたします。

実施要項等は、当機構 Web ページよりダウンロード可能となっております。受講者の推薦に当たっては、実施要項の様式1「受講者推薦名簿」を、電子メールで御送付ください。

なお、研修成果の活用促進の観点から、受講者には「研修成果の活用レポート」を提出していただきます。レポートの様式や提出方法の詳細については、受講決定時に別途通知します。

また、「研修成果の活用レポート」の提出と同時期に、受講者に対し成果活用状況についてアンケート調査を行いますので、御承知おきください。

(問合せ先)

独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター  
研修プロデュース室（目見田、大友）

TEL:029-879-6983, 6635 FAX:029-879-6645

E-mail:kk2@<sup>NITS</sup>ml.nits.go.jp





## 令和2年度教職員等中央研修（NITS オンライン研修）実施要項

### 1 目的

学校が直面する課題に組織的に対応し、特色ある教育活動を自律的に推進するマネジメント力と、各地域の教職員の専門性向上を牽引する人材育成・研修推進力を習得し、研修後にその成果を活用することを通して、各地域において中心的な役割を担う校長、副校長・教頭、中堅教員、事務職員等を育成する。

### 2 主催 独立行政法人教職員支援機構

### 3 共催 文部科学省

### 4 研修名並びに受講期間等 ※期間及び期限は全て令和2年度

#### (1) 研修名 ※（ ）は当初の標準定員

- ・校長研修（140人）
- ・副校長・教頭等研修（520人）
- ・中堅教員研修（620人）
- ・次世代リーダー育成研修（160人）
- ・事務職員研修（260人）

#### (2) 受講期間等

受講者は、以下①～⑫の中から受講可能な期間を第2希望まで選択し、推薦者に報告する。

受 講 期 間（選択制）	課題レポート提出期限	推薦期間
① 9月 7日（月）～ 9月11日（金）	・受講者→推薦者 10月30日（金） ・推薦者→機構 11月 6日（金）	7月6日（月） ～ 8月7日（金）  ※改めて受講者推薦願 います。
② 9月14日（月）～ 9月18日（金）		
③ 9月28日（月）～10月 2日（金）		
④ 10月 5日（月）～10月 9日（金）	・受講者→推薦者 11月30日（月） ・推薦者→機構 12月 7日（月）	
⑤ 10月12日（月）～10月16日（金）		
⑥ 10月19日（月）～10月23日（金）		
⑦ 10月26日（月）～10月30日（金）		
⑧ 11月 9日（月）～11月13日（金）	・受講者→推薦者 12月25日（金） ・推薦者→機構 1月 7日（木）	
⑨ 11月16日（月）～11月20日（金）		
⑩ 11月30日（月）～12月 4日（金）	・受講者→推薦者 1月29日（金） ・推薦者→機構 2月 5日（金）	
⑪ 12月 7日（月）～12月11日（金）		
⑫ 12月14日（月）～12月18日（金）		

※システム上はいつでも視聴可能であるが、受講者が研修に専念できるよう、推薦者には適切な受講環境及び研修時間の確保等、特段の配慮をお願いする。

※11月2日（月）～11月8日（日）は、システムのメンテナンス作業のため視聴できない。

### 5 実施方法 インターネットでオンライン研修を視聴する。（同時双方向通信は行わない。）



- 6 配信元 独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター  
〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

## 7 受講者

### (1) 受講資格

#### ア 校長研修（5日間）

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の校長等で、今後、学校経営、教育実践において各地域の中核として活躍が期待される者

#### イ 副校長・教頭等研修（5日間）

幼稚園の園長・副園長等、小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の副校長・教頭、教育委員会等の指導主事等で、今後、学校経営、教育実践において各地域の中核として活躍が期待される者

主幹教諭については、各教育委員会の判断により「副校長・教頭等研修」に推薦することができる。

#### ウ 中堅教員研修（5日間）

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の教諭・主幹教諭・指導教諭等で、今後、各地域の中核としての活躍が期待される者のうち、教職経験が概ね10～20年の者（大臣指針で示された「第二ステージ（充実・円熟期）」の成長段階を想定）

#### エ 次世代リーダー育成研修（5日間）

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の教諭・主幹教諭・指導教諭等で、今後、各地域の中核としての活躍が期待される者のうち、教職経験が概ね10年前後の者（30代の若手教員を想定）

#### オ 事務職員研修（5日間）

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の事務長、学校事務の共同実施におけるリーダー的な役割を担う担当者またはそれに準じる者であって、今後、学校経営、教育実践において各地域の中核として活躍が期待される者

※「第4次男女共同参画基本計画」（平成27年12月25日閣議決定）を踏まえ、研修における女性教職員の割合を概ね25%以上とすることを、当機構として目標としている。女性の積極的な推薦について配慮すること。

（参考：令和元年度「校長研修」「次世代リーダー育成研修」について、女性率目標未達成）

### (2) 推薦手続

各都道府県・指定都市教育委員会においては推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

国公立大学法人及び独立行政法人国立青少年教育振興機構については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を

行う。

### (3) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。本研修はすべてオンラインで実施するため、定員に制限は設けないが、各受講期間における人数比の調整のため、第2希望で受講決定をする場合がある。

## 8 研修内容

	スクール・マネジメント	学校改善	実践開発
校長研修	○学校組織マネジメント ○カリキュラム・マネジメント ○スタッフ・マネジメント ○コミュニティ・マネジメント	○リスク・マネジメント ○学校組織マネジメントと校長のリーダーシップ（課題レポート）	○研修成果の活用
副校長・教頭等研修	○学校組織マネジメント ○学校ビジョンの構築 ○カリキュラム・マネジメント ○コミュニティ・マネジメント ○スタッフ・マネジメント	○リスク・マネジメント ○メンタルヘルス・マネジメント ○学校組織マネジメントと管理職の役割（課題レポート）	○研修成果の活用
中堅教員研修	○学校組織マネジメント ○学校ビジョンの構築 ○カリキュラム・マネジメント ○コミュニティ・マネジメント ○スタッフ・マネジメント	○メンタルヘルス・マネジメント ○学校組織におけるミドルリーダーの役割（課題レポート）	○新しい学びの推進 ○インクルーシブ教育の推進 ○研修成果の活用
次世代リーダー育成研修	○学校組織マネジメント ○学校ビジョンの構築 ○カリキュラム・マネジメント ○コミュニティ・マネジメント	○リスク・マネジメント ○学校組織における次世代リーダーの役割（課題レポート）	○新しい学びの推進 ○生徒指導の推進 ○インクルーシブ教育の推進 ○研修成果の活用
事務職員研修	○学校組織マネジメント ○カリキュラム・マネジメント ○財務マネジメント ○スタッフ・マネジメント ○コミュニティ・マネジメント	○リスク・マネジメント ○学校組織マネジメントと事務職員の役割（課題レポート）	○研修成果の活用

## 9 課題レポートの提出について

- (1) 受講者は、研修終了後に「課題レポート」を作成し、受講期間ごとに定められている提出期限までに、推薦者（各都道府県・指定都市教育委員会、私立学校、国公立大学法人、独立行政法人国立青少年教育振興機構における各所属機関の長）に提出する。【期限厳守】
- (2) 推薦者は「課題レポート」をとりまとめ、提出期限までに研修情報登録システムに登録する。（私立学校、国公立大学法人、独立行政法人国立青少年教育振興機構については、電子メールにより提出する。）

## 10 研修成果の活用レポートの提出について

本研修は、受講者の研修成果を各学校や地域で活用することが前提となっており、受講者は、研修終了後に「研修成果の活用レポート」を作成することとする。推薦者は、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の配慮をすること。

- (1) 受講者は、「研修成果の活用レポート」を作成し、令和4年1月11日（火）までに、教職員支援機構宛てに提出する。
- (2) 教職員支援機構は、受講者から提出された「研修成果の活用レポート」を取りまとめ、推薦者（各都道府県・指定都市教育委員会、私立学校、国公立大学法人、独立行政法人国立青少年教育振興機構における各所属機関の長）と共有する。

※「研修成果の活用レポート」の様式・提出方法については、受講者決定時に別途通知する。

## 11 その他

- (1) すべての講義を受講し、「課題レポート」を提出した受講者には修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。
- (2) 本研修は、非集合型のオンライン研修であり、学習管理システム「学びばこ」（(株)テクノカルチャー）を利用して研修を配信するものである。「学びばこ」はソフトウェアやアプリをダウンロードする必要がなく、システム上は、いつでも視聴可能であり、スマートフォン等の端末からも視聴できるが、受講者が研修に専念できるよう、推薦者には適切な受講環境及び研修時間の確保等、特段の配慮をお願いする。